

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日東工器株式会社
 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,530	△2.6	4,514	△11.1	4,524	△12.5	2,975	△11.4
28年3月期	27,229	△5.2	5,078	3.6	5,169	1.5	3,357	8.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,731百万円 (6.0%) 28年3月期 2,576百万円 (△40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	140.02	—	6.1	7.9	17.0
28年3月期	157.99	—	7.1	9.4	18.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,563	49,746	86.4	2,340.93
28年3月期	56,429	48,107	85.2	2,263.45

(参考) 自己資本 29年3月期 49,739百万円 28年3月期 48,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,884	△3,989	△1,283	15,286
28年3月期	4,055	△4,198	△1,050	15,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	1,019	30.4	2.2
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,104	37.1	2.3
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.1	

・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	3.8	2,340	△3.6	2,380	△2.6	1,660	△1.9	78.12
通期	27,160	2.4	4,510	△0.1	4,600	1.7	3,180	6.9	149.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名)、除外 一社(社名) NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.

(注)詳細及び特定子会社の異動に該当しない重要な子会社の異動につきましては、添付資料P.12

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	21,803,295 株	28年3月期	21,803,295 株
29年3月期	555,461 株	28年3月期	555,214 株
29年3月期	21,248,037 株	28年3月期	21,248,193 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,495	△3.1	3,453	△2.9	4,013	2.1	4,120	60.0
28年3月期	25,286	3.8	3,557	16.0	3,930	5.6	2,575	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	193.91	—
28年3月期	121.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,190	41,832	86.8	1,968.77
28年3月期	45,098	38,609	85.6	1,817.08

(参考)自己資本 29年3月期 41,832百万円 28年3月期 38,609百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,760	4.0	1,980	△3.0	1,420	△48.9	66.83
通期	25,590	4.5	3,850	△4.1	2,760	△33.0	129.89

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出の回復や円安水準が続き、緩やかな回復基調が見受けられます。製造業においては昨年後半より生産の増加傾向が持続し、国内企業の設備投資は、緩やかに改善傾向にあり、老朽化更新や合理化・省力化投資を中心に底堅く推移しています。また、昨年後半から世界の半導体出荷額が急増するなど、IT需要の回復が見られました。地域別では、中国・アジア新興国向けの輸出が回復しましたが、欧州、中近東および東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループの製品需要は国内ではほぼ横ばいでしたが、海外においてはアジアを除く地域では減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は265億30百万円となり、前連結会計年度272億29百万円と比較すると2.6%の減収となりました。営業利益は45億14百万円となり、同50億78百万円と比較すると11.1%の減益、経常利益は45億24百万円となり、同51億69百万円と比較すると12.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は29億75百万円となり、同33億57百万円と比較すると11.4%の減益となりました。

減収減益となった主な要因は、海外での需要が減少したことによるものです。

当事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、海外向けの需要が減少しましたが、国内の需要は堅調だった結果、売上高は110億83百万円（前連結会計年度比0.4%の増収）となりました。利益面では、経費の増加によって、セグメント利益は26億5百万円（同1.9%の減益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、主に海外での売上げの減少によって、売上高は90億86百万円（同4.7%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制の再編による経費の増加によって、セグメント利益は12億57百万円（同19.9%の減益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、海外での売上げが減少したこと、国内での医療機器の需要が低迷したことから、売上高は43億23百万円（同2.5%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によって、セグメント利益は4億7百万円（同29.2%の減益）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、国内での売上げの減少によって、売上高は20億37百万円（同8.6%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少によって、セグメント利益は2億43百万円（同12.4%の減益）となりました。

海外売上高は、81億99百万円（前連結会計年度比5.1%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.9%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、機械工具事業ならびにリニア駆動ポンプ事業の売上げが減少したためです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて11億34百万円（前連結会計年度末比2.0%）増加し575億63百万円となりました。これは主に有価証券の増加19億1百万円、投資有価証券の増加2億75百万円、現金及び預金の増加2億47百万円、商品及び製品の減少4億68百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億21百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、未払法人税等の減少4億41百万円、支払手形及び買掛金の減少2億40百万円等により5億4百万円（前連結会計年度末比△6.1%）減少し78億17百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて16億38百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し497億46百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加18億91百万円、為替換算調整勘定の減少4億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億86百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入322億45百万円、税金等調整前当期純利益45億24百万円の増加があったものの、定期預金の預入による支出347億21百万円、有価証券の取得による支出23億1百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より4億90百万円減少し、当連結会計年度末には152億86百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億84百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額15億33百万円、仕入債務の増減額2億39百万円、売上債権の増減額1億11百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益45億24百万円、減価償却費11億97百万円、棚卸資産の増減額6億78百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、39億89百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入322億45百万円、有価証券の償還による収入20億円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出347億21百万円、有価証券の取得による支出23億1百万円、有形固定資産の取得による支出10億1百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、12億83百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い10億83百万円、リース債務の返済による支出1億91百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	85.2	86.4
時価ベースの自己資本比率（%）	83.9	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,502.2	3,430.7

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の売上げ見通しは、国内市場、海外市場ともに増収を計画しておりますが、前期末の為替レートに対して、新年度の予算レートが円高で設定しているため、増収率が低くなっております。

また、将来のための設備投資、IT投資などの経費負担を予算に織り込んでいるため、営業利益は減益になっております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高271億54百万円（前年同期比2.4%増収）、営業利益45億9百万円（同0.1%減益）、経常利益46億3百万円（同1.7%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益31億80百万円（同6.9%増益）を予想しております。

なお、新年度の予算為替レートは、1米ドル105円、1英ポンド130円、1ユーロ110円、1タイバーツ3.10円、1豪ドル78円を想定して予算を策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長投資と自然災害など不測の事態があっても事業を継続できるよう、内部留保を充実させると共に、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成29年3月期（61期）の期末配当は、当初予定通り普通配当を21円、これに記念配当5円を加え26円を予定しております。既に中間配当金として1株あたり普通配当21円に記念配当5円を加え26円をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当金は普通配当42円、記念配当10円、合計52円を予定しております。これにより、年間の配当性向は37.1%になります。

次期は、資本効率を考慮し中期的には自己資本利益率ROE 8%以上を目指し、配当性向を従来30%から40%に見直しました。これによって、平成30年3月期（第62期）の配当は、1株あたり普通配当として中間配当30円、期末配当30円とし、年間配当は60円を予定しております。

なお、従来実施しておりました株主優待につきましては、株主への公平性を考慮し、次期（平成30年6月）からは取りやめることといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	23,734
受取手形及び売掛金	6,759	6,850
有価証券	3,499	5,401
商品及び製品	3,507	3,038
仕掛品	278	206
原材料及び貯蔵品	1,780	1,558
繰延税金資産	627	559
その他	740	280
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	40,676	41,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,705
減価償却累計額	△4,742	△5,065
建物及び構築物(純額)	5,676	5,640
機械装置及び運搬具	3,204	3,319
減価償却累計額	△2,180	△2,322
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	996
工具、器具及び備品	6,547	6,735
減価償却累計額	△5,885	△6,145
工具、器具及び備品(純額)	662	590
土地	3,829	3,824
リース資産	1,612	1,690
減価償却累計額	△371	△494
リース資産(純額)	1,241	1,195
建設仮勘定	90	173
有形固定資産合計	12,524	12,421
無形固定資産		
その他	125	226
無形固定資産合計	125	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	2,055
長期貸付金	86	71
繰延税金資産	466	356
その他	784	822
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,102	3,289
固定資産合計	15,752	15,937
資産合計	56,429	57,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	561
リース債務	178	200
未払法人税等	998	557
賞与引当金	550	546
役員賞与引当金	20	21
その他	1,166	1,379
流動負債合計	3,716	3,266
固定負債		
リース債務	1,059	991
退職給付に係る負債	2,455	2,483
役員退職慰労引当金	310	346
資産除去債務	11	10
その他	767	718
固定負債合計	4,604	4,550
負債合計	8,321	7,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,924
利益剰余金	44,372	46,264
自己株式	△917	△918
株主資本合計	47,230	49,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	816
為替換算調整勘定	259	△168
退職給付に係る調整累計額	△26	△27
その他の包括利益累計額合計	863	619
非支配株主持分	13	6
純資産合計	48,107	49,746
負債純資産合計	56,429	57,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,229	26,530
売上原価	13,277	13,136
売上総利益	13,952	13,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,380	2,348
賞与引当金繰入額	301	300
退職給付費用	194	180
役員退職慰労引当金繰入額	36	36
販売促進費	881	896
研究開発費	685	679
その他	4,395	4,438
販売費及び一般管理費合計	8,873	8,880
営業利益	5,078	4,514
営業外収益		
受取利息	52	32
受取配当金	47	55
受取家賃	37	31
その他	86	57
営業外収益合計	223	176
営業外費用		
売上割引	93	97
為替差損	22	56
その他	16	11
営業外費用合計	133	166
経常利益	5,169	4,524
特別損失		
減損損失	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前当期純利益	5,121	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,441
法人税等調整額	△60	106
法人税等合計	1,763	1,548
当期純利益	3,357	2,975
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,357	2,975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,357	2,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	186
為替換算調整勘定	△465	△429
退職給付に係る調整額	△95	△1
その他の包括利益合計	△781	△244
包括利益	2,576	2,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,577	2,731
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	41,907	△917	44,766
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する当期純利益			3,357		3,357
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,464	△0	2,464
当期末残高	1,850	1,925	44,372	△917	47,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	850	723	69	1,643	14	46,424
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する当期純利益						3,357
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△463	△95	△779	△0	△780
当期変動額合計	△220	△463	△95	△779	△0	1,683
当期末残高	630	259	△26	863	13	48,107

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	44,372	△917	47,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			2,975		2,975
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	1,891	△0	1,889
当期末残高	1,850	1,924	46,264	△918	49,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	630	259	△26	863	13	48,107
当期変動額						
剰余金の配当						△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益						2,975
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	△428	△1	△243	△7	△250
当期変動額合計	186	△428	△1	△243	△7	1,638
当期末残高	816	△168	△27	619	6	49,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,121	4,524
減価償却費	1,132	1,197
長期前払費用償却額	12	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	24
受取利息及び受取配当金	△99	△87
減損損失	47	-
売上債権の増減額(△は増加)	113	△111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△726	678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	77	△239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△219	187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	82	107
その他の固定負債の増減額(△は減少)	125	△60
その他	30	40
小計	5,738	6,283
利息及び配当金の受取額	112	134
法人税等の支払額	△1,795	△1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,479	△34,721
定期預金の払戻による収入	13,019	32,245
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,301
有価証券の償還による収入	1,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△17	△20
投資有価証券の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	△717	△1,001
有形固定資産の売却による収入	95	15
無形固定資産の取得による支出	△46	△158
長期前払費用の取得による支出	△8	△37
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	20	16
その他	△58	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,198	△3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
配当金の支払額	△893	△1,083
リース債務の返済による支出	△156	△191
子会社の自己株式の取得による支出	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,293	△490
現金及び現金同等物の期首残高	17,069	15,776
現金及び現金同等物の期末残高	15,776	15,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当社の連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. は、平成28年11月2日付けで連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBH(旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社とした吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社は100%出資の連結子会社であったメドー産業株式会社を平成28年4月1日付けで吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント利益	2,655	1,569	575	278	5,078
その他の項目					
減価償却費	431	403	241	68	1,144

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,083	9,086	4,323	2,037	26,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,083	9,086	4,323	2,037	26,530
セグメント利益	2,605	1,257	407	243	4,514
その他の項目					
減価償却費	426	435	241	100	1,203

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,586	2,476	3,421	1,472	1,272	27,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,074	254	969	49	176	12,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,462	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,330	2,138	3,561	1,230	1,268	26,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,065	237	926	44	147	12,421

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,640	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 2,263.45円	1株当たり純資産額 2,340.93円
1株当たり当期純利益 157.99円	1株当たり当期純利益 140.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,357	2,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,357	2,975
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,193	21,248,037

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,107	49,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13	6
(うち非支配株主持分)	(13)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,094	49,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,248,081	21,247,834

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併について)

当社は、平成29年5月9日開催の臨時取締役会において、当社の完全孫会社であるMEDO U. S. A., INC. を存続会社として、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI U. S. A., INC. を吸収合併することを決議しました。

(1) 本合併の目的

当社グループの米国市場における販売力及び管理体制の強化と効率化を目的として組織再編を行うこととしました。

(2) 吸収合併の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	MEDO U. S. A., INC.
事業の内容	リニア駆動ポンプの販売
被結合企業の名称	NITTO KOHKI U. S. A., INC.
事業の内容	機械工具・迅速流体継手の販売

なお、結合企業のMEDO U. S. A., INC. は、名称をNITTO KOHKI U. S. A., INC. に変更いたします。

② 企業結合日

平成29年7月中旬(予定)

③ 企業結合の法的形式

MEDO U. S. A., INC. を存続会社、NITTO KOHKI U. S. A., INC. を消滅会社とする吸収合併

④ 吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社、完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

⑤ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。